

分野別市民との意見交換会・報告書

開催日時	平成 21 年 8 月 25 日（火） 19 時 00 分 ～20 時 45 分	
開催時間記録	1 開会 (19:00) 2 主催者あいさつ (19:01-19:03) 2 分間 3 会津若松市障がい者地域自立支援協議会 座長あいさつ (19:03-19:05) 2 分間 4 参加議員紹介 (19:05-19:08) 3 分間 5 分野別意見交換会参加議員名簿 (19:08-19:12) 4 分間 5 意見交換会の進め方について (19:12-19:15) 3 分間 6 意見交換 (19:15-20:43) 88 分間 7 閉会 (20:45)	
開催団体	会津若松市障がい者地域自立支援協議会	
開催場所	北会津支所(ピカリンホール)	
出席議員	出席者	樋川 誠、清川雅史、佐野和枝、横山 淳、渡部優生、伊東くに、松崎 新、渡部 認、斎藤基雄、坂内和彦、小林作一、目黒章三郎、木村政司、田澤豊彦、浅田 誠、佐藤義之、荒井義隆
	欠席者	大竹俊哉、土屋 隆、石村善一、渡部誠一郎、戸川稔朗、近藤信行、小湊好廣、長谷川光雄、石田典男、相田照仁、成田芳雄、本田礼子
参加者数	62 名（自立支援協議会 37 名、議員 17 名、当局 8 名）	
主な意見・提言・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 障がいの中で精神障がいは他の障害より格付けが下になっている。また、障がい者本人、家族の立場にたって、現状を議員の方にも知って欲しい。 ・ コパンは授産事業であり、行政関連の仕事を優先に発注して欲しい。例えば、市役所及び文化センターなどの施設清掃業務、また、名刺作成、弁当づくり、売店の管理なども行っている（議員）随意契約が出来る。今まで契約の方関係など議会として深めて行く。 ・ 議員の障がい者問題を理解し、検討しているのか。自立支援法に対する認識、どういうスタンスでいるのか知りたい。 （議員）現在、どういう「自立」があるのか調査研究をして具体化するために、皆様と一緒に考えていこうとしている。 ・ 3 障がい者の方々が地域で暮らすことが難しい状況にある。特に、一般のアパートへの入居は大変難しい状況である。また、市営住宅も同じである。特に、市営住宅に入りやすくして頂きたい。健常者と同じ扱いのもとで入居可能にして頂きたい。 （議員）建設委員会の立場から、住宅問題をしっかり提案していく。 ・ 障がい者の親であるが、自立支援法は地域生活する上では無くならない法である。いろいろな部会の方と定期的に話せるシステムである。特に会津若松市は他よりもレベルは高い。 ・ 一生施設生活にならない様に、地域に出ていけるように、社会のサポート作業が必要である。 ・ 自立支援法は悪くない法である。また、市側もサービスを一生懸命やっている。しかしその反面地域が反対する傾向がある。グループホームなどの立ち上げ時などが例である。 ・ 自立支援協議会の部会は月 1 回開催している。就労支援として、企業に対して、障がい者がやれることがないか開拓している。また、相談事業の充実化も図っている。就職前後の相談、また企業に対しても相談を受けている。 ・ 最近の経済低迷を受け、離職者が増えていることである。 	

- ・障がい者就労に対する理解を深めて頂き、地域移行、事業所見学等も行って欲しい。
(議員) 何かのテレビ番組で放映していたが、障がい者の方が一つの製品を作製していくことに感動した。この点では、障がい者の方が企業の中で勝っていける様なことはあるか。
- ・障がい者の特性がある。例えば、同じ作業は短時間であれば大丈夫な人。長時間作業はダメな人、すぐ飽きてしまう人。自閉症の方などは、とにかくしっかりした仕事をする。
- ・生活支援センターは厚労省の委託事業、県内に6ヶ所にある。就労に対しては、この景気状況から全国でも離職者が増加している。会津若松市内、56名以上の従業員を有する企業は122社ある。障がい者の法定雇用は従業員に対して1.8%である。この数値を達成している企業は40.2%。逆に6割に未達成である。15件就労、21件企業実習し、国の目指す目標はクリアしている。
- ・7月24日の国からの緊急雇用対策の活用し拡大を図っていきたい。
- ・現在、就労活動として毎日、午前・午後と企業まわりを行っている。
- ・議員の方には是非この部会に参加を求めて行きたい。
- ・早い段階で相談を持って来て欲しい。授業公開など話せる相談できる体制づくりが大事。
- ・多くのお母さん達はどこに相談に行けば良いか判らないのが現状。特に発達障害は早期発見が大事。3歳児検診では発見できず就学前の検診で判るケースがある。今後5歳児検診等の検診が必要と思われる。
- ・療育施設が現在不足している。施設に借用に対しても行政バックアップが頂きたい。また、療育する方に対する教育も必要である。
- ・市内病院の障がい者に対する体制は難しいものがある。特に、夜間の体制などでは保護者の方からは不安の声がある。
(議員) 行政としては、県立病院等へのお願いのみになってしまう。
- ・就労は、市役所、コンビニ等での支援。自閉症の方などはきちんとした作業をする人がいる。変わった人こそ結構良い仕事をする。
- ・地域移行の件であるが、障がいを持つ親から、子供を一生天井を見て生活させることは止めさせたい。また、子供の成長と共に、体重増など、取り巻く家族環境の中で、高齢者の介護などでしっかりと面倒が見れないケースがある。ショートステイでも、てんかん、の発作などを考慮すると不安である。ケアホームなどの利用も考えて行きたい。障がいを持つ親もやすまる時間が欲しい。
- ・就学前の子供に対して、この子供をどう育て良いか判らない。こういった問題がある。
- ・学校現場として絶対的な専門先生が少ない。私の学校では、担任の先生を付け、ボランティアの先生の応援を頂く形で行っている。1年生1名、2年生2名、3年生1、4年生1名、5年生2名の計7名いる。
(議員) 国の補正予算などを使い、また、特別支援学級の対応等を行っている。
- ・千葉県条例は“差別禁止条例”是非会津若松市版に期待をしたい。
- ・H17年の地方自治法の改訂により、随意契約の品目が増えた。清掃業務などを是非行政としても検討をして頂きたい。
- ・今後のこの会での発言は自立支援協議会としてのみなのかどうか。
(議員) 自立支援協議会にとらわれることなく、意見を述べて結構です。
(議員) 5月、11月に市議会は市民との意見交換会を開催しているので、その場言っただけでも結構です。